

平成 20 年度決算版  
新地方公会計モデルにおける  
豊丘村財務書類

総務省方式改訂モデル

- 1 資金収支計算書
- 2 貸借対照表
- 3 行政コスト計算書
- 4 純資産変動計算書

# 資金収支計算書

## □資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

## □資金収支計算書の概要

### 1. 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 10 億 9,351 万円で「公共資産整備収入の部」の収支不足額 4 億 2,475 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 5 億 8,242 万円を補てんし、残余 8,634 万円を期首歳計現金に加算しました。この結果、期末歳計現金残高は 4 億 8,021 万円となりました。

### 2. 経常的収支の部

#### (1) 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 18 億 8,969 万円となりました。

#### (2) 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 29 億 8,319 万円となっています。この結果、経常収支の差額 10 億 9,351 万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることになります。

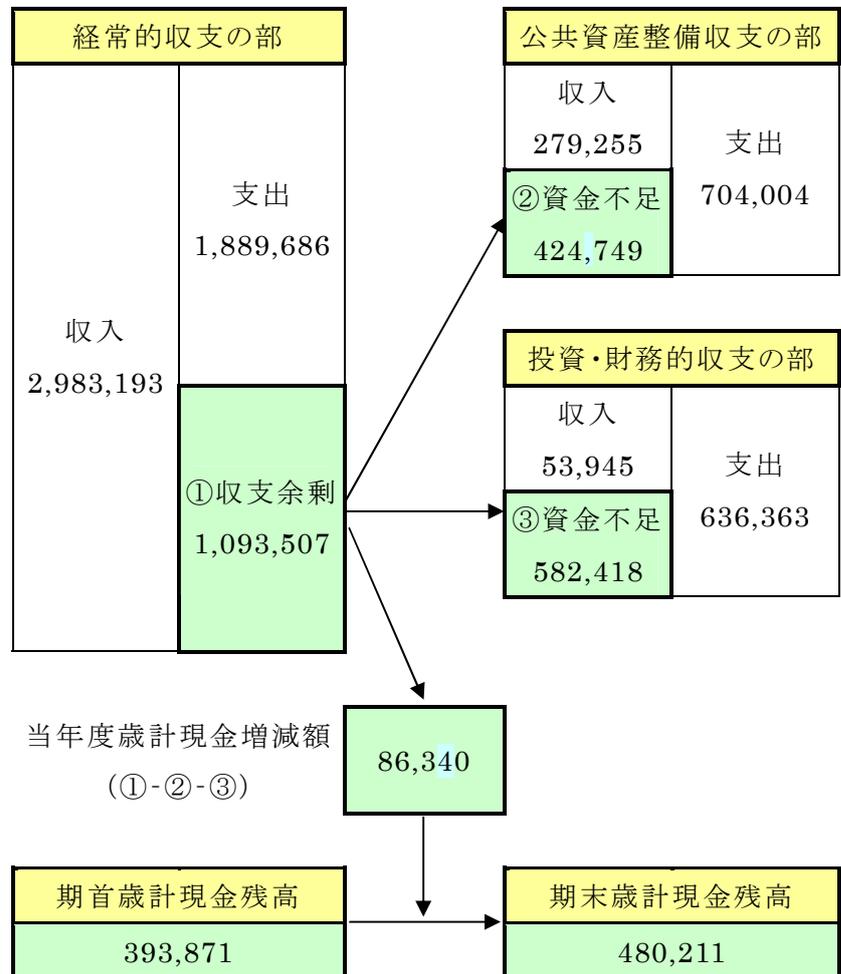
### 3. 公共資産整備収支の部

#### (1) 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 6 億 9,242 万円、他団体に対する公共資産整備補助金等支出が 1,158 万円、合計では 7 億 400 万円になっています。

#### (2) 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 1 億 8,716 万円、地方債発行額が



8,850 万円、その他の収入が 360 万円で、合計では 2 億 7,926 万円になっています。

この結果、公共資産整備の収支の額は 4 億 2,475 万円の赤字になっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

#### 4. 投資・財務的収支の部

##### (1) 支 出

地方債償還額 3 億 6,611 万円で最も大きく、次いで、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 1 億 5,141 万円、基金積立金 1 億 1,519 万円となっており、合計では 6 億 3,636 万円になります。

##### (2) 収 入

支出の財源となった貸付金回収額が 1,337 万円、公共資産等売却収入が 1,904 万円、その他収入が 2,154 万円で、合計では 5,395 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 5 億 8,242 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

#### 5. 注 記

##### (1) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成 20 年度では、地方債発行額 2 億 1,230 万円に対し、元利償還額が 4 億 1,827 万円のため、基礎的財政収支は 3 億 9,510 万円のプラスとなりました。

(単位:千円)

基礎的財政収支 A-B		395,101
基礎的 収入	収入総額(繰越金を除く)	3,316,393
	地方債発行額	△212,300
	財政調整基金等取崩額	△3,073
	基礎的収入合計 A	3,101,020
基礎的 支出	支出総額	△3,230,053
	地方債元利償還額	418,274
	財政調整基金等積立額	105,860
	基礎的支出合計 B	△2,705,919



## 2. 資産

### (1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、214 億 347 万円と「総資産」の 88%を占めています。

#### ア.有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、213 億 9,617 万円、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に 118 億 8,879 万円（構成比 55.6%）、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に 34 億 4,905 万円（16.1%）、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に 25 億 9,061 万円（13.8%）となっています。

#### イ.売却可能資産

柿外土住宅団地 1 区画分 730 万円となっています。

本来、村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能資産（ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。）を計上することとなっており、今後、資産台帳の整備に伴い、数値が変更します。

### (2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 13 億 8,737 万円となっています。

#### ア.投資及び出資金

広域連合や豊丘村土地開発公社などに 8,969 万円の出資をしています。

#### イ.貸付金

林の杜ふるさと融資貸付金や奨学金などで 1 億 6,418 万円の残高を計上しています。

#### ウ.基金等

基金は、公共施設整備基金やふるさと創生基金などの特定目的基金が 7 億 8,060 万円、土地開発基金 3 億 5,109 万円となっています。

#### エ.長期延滞債権

村税などで、納付期限から 1 年以上納付されていない債権が 207 万円あります。

#### オ.回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、238 万円を回収不能見込額として計上しています。

### (3) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 15 億 3,589 万円となっています。

#### ア.現金預金

財政調整基金・減債基金で 10 億 5,568 万円、普通会計内の現金預金で 4 億 8,021 万円

となっています。

#### イ.未収金

平成 20 年度の歳入として計上(調定)した地方税などとして、3,380 万円が未収金となっています。

### 3. 負債

#### (1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は平成 22 年度(翌々年度)以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 38 億 4,644 万円となっています。

#### ア.地方債

地方債のうち、平成 22 年度以降に償還されるものが 31 億 4,850 万円で、負債総額の 74%を占めています。

#### イ.退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額と退職手当組合積立不足額の合計で 6 億 9,794 万円となっています。

#### (2) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 3 億 9,490 万円となっています。

#### ア.翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 21 年度償還予定額は 3 億 6,484 万円となっています。

#### イ.賞与引当金

平成 21 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 20 年度負担相当額で、3,007 万円となっています。

#### (3) 純資産

#### ア.公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で 25 億 2,000 万円となっています。

#### イ.公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、180 億 5,205 万円となります。

#### ウ.その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△4 億 8,336 万円となっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、すなわち、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成が伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないため、当村の場合、退職手当の支払いに対する積立金が不足しており、将来の税金などの一般財源により、これを賄わなければならない状況となっています。

## エ. 資産評価差額

保有している有価証券を時価評価した際の簿価との差額で 7 万 3 千円となっています。

## (4) 注 記

### ア. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 15 億 5,727 万円あり、のうち 8 億 1,980 万円が一般財源等により充当されています。

### イ. 交付税措置地方債の金額

地方債残高 35 億 1,334 万円に対し、40 億 1,846 万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これは、地方債残高のうち交付税措置率が 100%の臨時財政対策債が 35%を占めていること、元金のみのため償還利息分が含まれていないことなどで、逆転が生じていると判断されます。

### ウ. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 67 億 4,129 万円に対し、62 億 9,236 万円の将来負担軽減資産があり、このため差し引き実質的な負担額はマイナス 4 億 4,893 万円となっています。

### エ. 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 214 億 247 万円のうち、土地は 25 億 8,006 万円あります。減価償却累計額は 144 億 7,437 万円あり、償却対象資産の取得価格 332 億 9,047 万円に対し 43.5%の減価償却が進んでいることとなります。

## □ 貸借対照表を用いた財政分析

### 1. 純資産比率＝82.6%

純資産が公共資産に占める割合であり、今まで整備してきた学校や道路、公園などの社会資本を、現在までの世代がどのくらい負担してきたかが分かります。

当村では、社会資本のうち 82.6%を、すでに現在までの世代で負担しています。市町村の全国平均は約 70%であり、当村は次世代への負担

借 方	貸 方
公共資産合計 243 億 3,010 万円	将来の世代が負担 【17.4%】
	これまでの世代が負担 【82.6%】

が 12.6%ほど全国平均よりも軽くなっています。このことから、豊丘村の未来の子どもたちへの負担は、軽くなっていることが分かります。

## 2. 住民1人あたりの貸借対照表

### 住民1人あたりの貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 公共資産	3,022	1 固定負債	543
2 投資等	196	2 流動負債	56
3 流動資産	217	負債合計	599
		【 純 資 産 】	
		純資産合計	2,836
資産合計	3,435	負債・純資産合計	3,435

(H21.3.31 現在住民基本台帳人口 7,083 人)

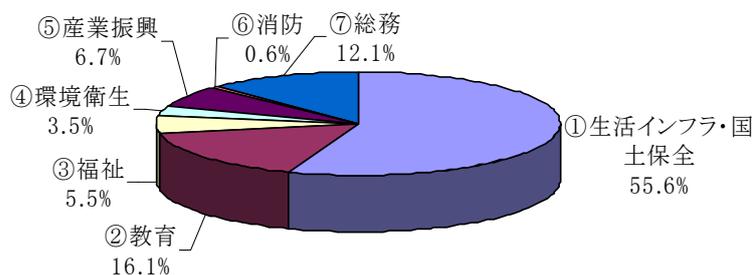
貸借対照表を住民1人あたりに換算すると、資産は344万円、うち公共資産が302万円、投資等が20万円となっています。これに対し、負債は60万円、純資産は284万円です。

## 3. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。道路などの生活インフラ・国土保全が55.6%で最も多く、次いで教育が16.1%となっています。

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	11,888,794	55.6%
②教 育	3,449,048	16.1%
③福 祉	1,168,053	5.5%
④環境衛生	744,090	3.5%
⑤産業振興	1,427,234	6.7%
⑥消 防	128,341	0.6%
⑦総 務	2,590,606	12.1%
有形固定資産計	21,396,166	100.0%

有形固定資産の割合



## 行政コスト計算書

### □行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながる行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

### □行政コスト計算書の概要

#### 1. 総括

平成 20 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 27 億 5,356 万円で、これに対して「経常収益」は 1 億 1,600 万円（負担割合は 4.2%）で、差し引き「純経常行政コスト」は 26 億 3,757 万円となっています。

## 行政コスト計算書

（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	総 額	構成比率
経常行政コスト a	2,753,561	100.0%
1 人にかかるコスト	<u>497,114</u>	<u>18.1%</u>
(1)人件費	472,927	17.2%
(2)退職手当引当金繰入等	△5,878	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	30,065	1.1%
2 物にかかるコスト	<u>1,224,660</u>	<u>44.5%</u>
(1)物件費	430,664	15.6%
(2)維持補修費	45,597	1.7%
(3)減価償却	748,399	27.2%
3 移転支的コスト	<u>980,592</u>	<u>35.6%</u>
(1)社会保障給付	218,576	7.9%
(2)補助金等	345,160	12.5%
(3)他会計等への支出額	405,274	14.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,582	0.4%
4 その他のコスト	<u>51,195</u>	<u>1.9%</u>
(1)支払利息	52,167	1.9%
(2)回収不能見込計上額	△970	0.0%
(3)その他行政コスト	△2	0.0%
経常収益 b	115,996	100.0%
1 使用料・手数料	99,455	85.7%
2 分担金・負担金・寄付金	16,541	14.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	2,637,565	100.0%

## 2. 経常行政コスト

### (1) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が4億9,711万円で「経常行政コスト」の18.1%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、12億2,466万円(44.5%)で、内訳としては、物件費4億3,066万円、維持補修費4,560万円、減価償却費7億4,840万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、9億8,059万円(35.6%)で、主なものとしては、社会保障給付が2億1,858万円、補助金等3億4,516万円、他会計等への支出金4億527万円です。

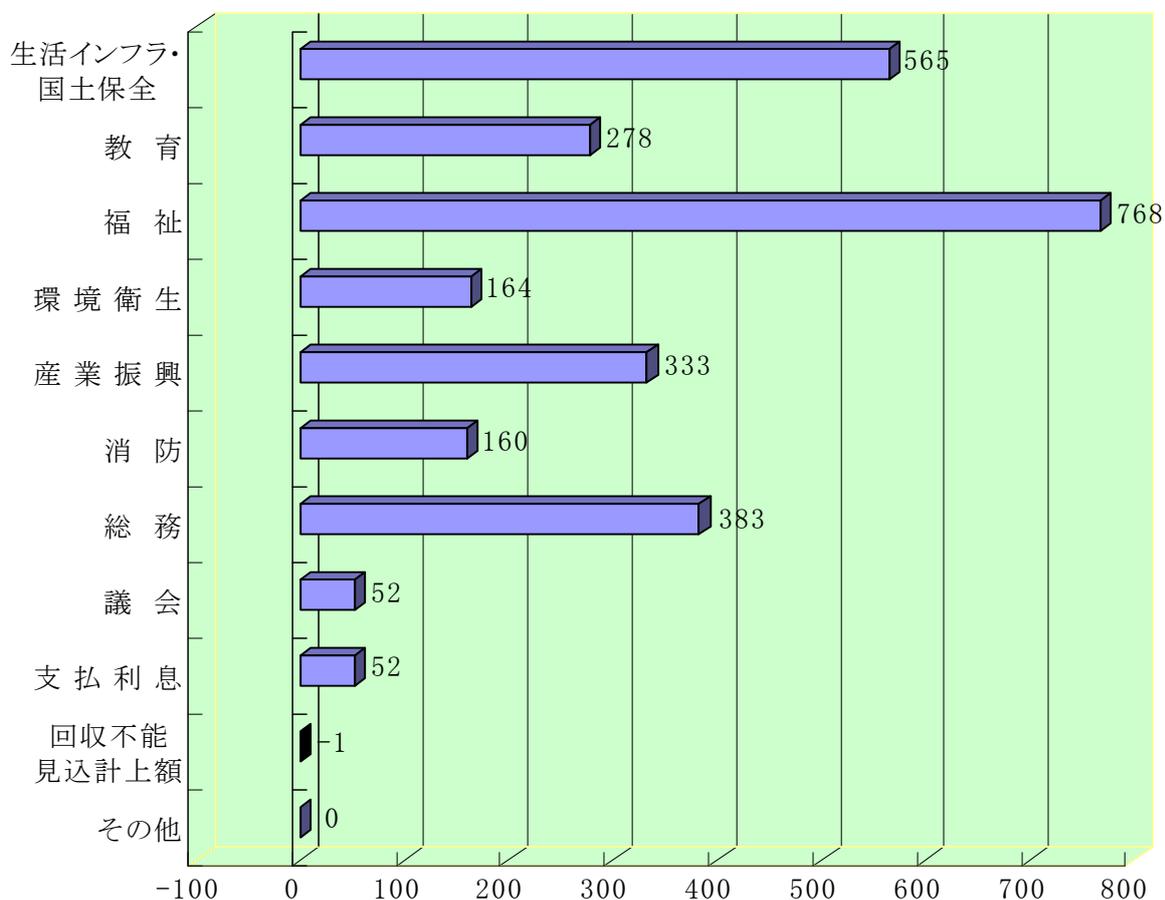
支払利息などの「その他のコスト」は、5,120万円(1.9%)で、支払利息が5,217万円となっています。

## 2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見ると、福祉が7億6,766万円(構成比27.9%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が5億6,504万円(20.5%)、総務3億8,285万円(13.9%)の順になっています。

### 目的別経常行政コスト

(単位:百万円)



## 純資産変動計算書

### □純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

### □純資産変動計算書の概要

#### 1. 総括

平成20年度の純経常行政コスト26億3,757万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が24億6,424万円、補助金等が4億8,765万円ありました。

この結果、期首に197億7,443万円であった純資産残高が、期末では200億8,877万円となりました。

## 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	19,774,433
純経常行政コスト	<u>△2,637,565</u>
一般財源	<u>2,464,243</u>
地方税	624,924
地方交付税	1,609,683
その他行政コスト充当財源	229,636
補助金等受入	<u>487,654</u>
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
増減額合計	314,332
期末純資産残高	20,088,765

#### 2. 純資産の内訳

##### (1) 公共資産等整備国県補助金等

まちづくり交付金事業などで、1億8,803万円の国県費を受けましたが、国県費補助金の減価償却が1億3,788万円あり、前年度と比べ50,151万円の増加となりました。この結果、期末純資産

残高は、25 億 2,000 万円となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、180 億 5,205 万円となり、純資産合計の 89.9%を占めています。

(3) その他一般財源

ア. 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」26 億 3,757 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を 24 億 6,424 万円、補助金を 2 億 9,962 万円充てた結果、1 億 2,630 万円の財源超過となっています。

イ. 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

4 億 1,589 万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き 3,846 万円を公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 7 億 4,840 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で 2 億 8,331 万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は 1 億 9,839 万円増加し、△4 億 8,336 万円となっています。